

# 今次景気調整下における個人消費停滞の背景

## 〔要 旨〕

今回の景気調整下において、実質個人消費支出はかつてないほどの停滞を示し、これが不況を深刻化させる一因として働いた。都市世帯を中心としたこのような消費停滞は、耐久消費財の急速な普及や、階層間所得格差の急激な縮小など、これまで消費の大幅な増大をささえてきた要因が次第に薄れてきたところへ、景気調整の影響による可処分所得の伸び悩み、消費態度の消極化などの動きが加わったためであった。このほか不況下にもかかわらず食料、公共料金などを中心に消費者物価が高騰し、これが実質消費を圧迫した面も見のがせない。年明け前後から、景気の回復とともに個人消費は再び上向きつつあるが、上記のいわば景気に直接関係の薄い諸条件が目立った変化を示さない限り、個人消費は先行き増加基調を維持するとしても、そのテンポは比較的ゆるやかなものとなる公算が大きいように思われる。

## 〔目 次〕

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 1. は し が き                                | の変化)                       |
| 2. 今次景気調整下における個人消費停滞の特色                   | (景気調整下の消費動向)<br>(消費者物価の急騰) |
| 3. 都市世帯における家計消費停滞の背景<br>(消費の大幅増加をささえてきた要因 | 4. 農家消費堅調の要因               |
|   | 5. む す び                   |

(第1表) 個人消費支出の推移

(前年度比増加率・%)

	名目	実質		名目	実質
28年度	18.7	10.3	35年度	12.7	8.7
29〃	8.6	4.8	36〃	15.9	9.8
30〃	7.5	9.0	37〃	15.0	8.5
31〃	8.2	6.7	38〃	15.5	9.3
32〃	9.4	6.6	39〃	13.5	8.8
33〃	6.9	7.3	40年上期	12.3	4.2
34〃	10.5	9.1			

(注) 経企庁「国民所得統計」。

ただし、40年上期の実質個人消費支出は未発表のため当局試算。

## 1. は し が き

個人消費は高度成長による個人可処分所得の増大や所得階層間ないし都市・農村間の消費水準平準化作用を主因に昭和34年から38年にかけて大きな盛り上がりを示してきた(第1表)。もちろんこの間、昭和35年、37年などの一時期には景気調整の影響から伸び悩みを示したこともあったが、その程度は概して軽微であった。

ところが、昭和38年半ばごろから、金融引締めに先立って伸び悩みがみられはじめ、翌39年にはいつてからは、金融引締めの影響も加わって停滞

の度を強めた。特に実質ベースでみると、39年末から40年前半にかけて年率3%にも満たない低い伸び率となったが、実質個人消費がこれほどの停

(第2表) 景気調整下における実質個人消費支出の推移

(季節調整済み、前期比増減率・%)

今回		前回		前々回		前々々回	
38年		36年		32年		28年	
10~12月	1.9	4~6月	2.7	1~3月	1.3	7~9月	2.9
※39年		※		※		※	
1~3月	2.2	7~9月	2.4	4~6月	2.0	10~12月	0.2
4~6月	2.8	10~12月	5.1	7~9月	0.5	1~3月	0.5
7~9月	2.4	1~3月	1.1	10~12月	3.6	4~6月	2.3
10~12月	0.7	4~6月	1.0	1~3月	0.8	7~9月	0
40年		37年		33年		30年	
1~3月	0.6	7~9月	2.3	4~6月	2.6	10~12月	1.3
4~6月	0.2	10~12月	0.2	7~9月	1.3	1~3月	2.3
7~9月	2.7	1~3月	3.9	10~12月	1.0	4~6月	1.0

(注) 経企庁調べ新「国民所得統計」による。ただし、40年4~6月、7~9月については、名目個人消費支出しか発表されていないので、当局でデフレーターを推定のうえ試算。  
※印は、金融引締め開始期。

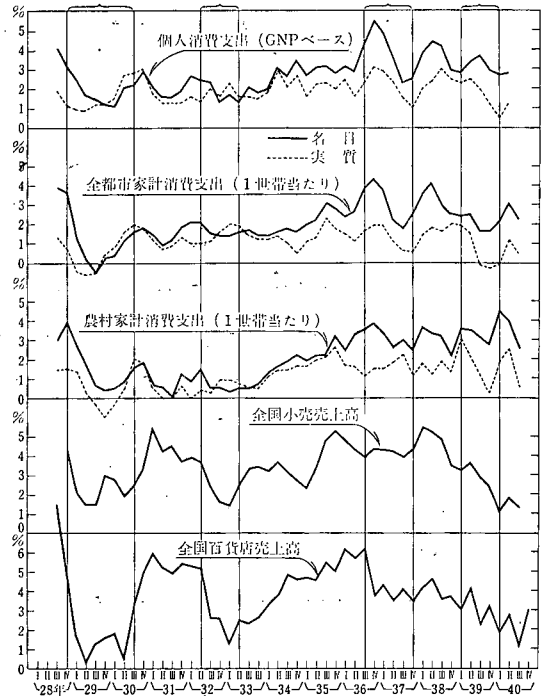
滞を示したのは昭和30年代にはいつてからはじめてのことであり(第2表)、これが今回の不況を深刻にした一因であることは否定できない。

では今回の景気調整下において、このように個人消費が、従来にない停滞を示すに至ったのはなぜだろうか。以下、この点について若干の検討を行なってみたい。

## 2. 今次景気調整下における個人消費停滞の特色

今回の個人消費停滞にみられる第1の特色は、消費の停滞が都市世帯に顕著に現われたことである(第1図)。すなわち、全都市全世帯の家計消費支出(季節調整済み)についてみると、昭和38年秋ごろから伸び悩みはじめ、特に実質家計消費支出(いわゆる消費水準)は昭和39年7~9月期から翌40年1~3月期にかけて3期連続減少を示した。これは昭和28~29年の金融引締め期以来のことである。これに対して、農家の家計消費支出は景気調整下にもかかわらず、ほとんど伸び悩みを示さず、むしろ昭和40年中の名目家計消費支出は前年比+14.6%と、近年における最高の伸び率となっ

(第1図) 消費関連指標の推移  
(季節調整済み、三期移動平均、前期比増減率・%)



(注) 個人消費支出は経企庁「国民所得統計」による。全都市家計消費支出は経企庁調べ、農家家計消費支出は農林省調べ、全国小売売上げ高、同百貨店売上げ高は通産省調べの各原計数をセンサス局法により季節調整。

た。これまでの景気調整期においても、農家の家計消費に比べて都市世帯の方が大きく景気調整の影響を受けてきた。しかし、今回のように両者に著しい跛行がみられたことはこれまでにはなかった。

第2の特色は、消費の伸び悩みが、名目ベースでみた場合よりも実質ベースの動きに、より強くあらわれたことである。元来、景気調整期には名目消費の停滞と相前後して消費者物価の上昇が落ち着き、ないしは下落を示すため、実質消費は名目消費ほどの伸び率鈍化を示さないのが通例である。ところが、今回は不況下にもかかわらず、消費者物価が高騰したため(第3表)、名目消費と実質消費の乖離がむしろ拡大するに至った。このため名目ベースでは堅調を続けた農家の家計消費支出も、実質ベースでみると昭和39年後半に一時的

(第3表) 消費者物価の推移

	(前年比増減率・%)					
	38年		39年		40年	
	全都市	農村	全都市	農村	全都市	農村
1～3月	3.7	2.1	0.1	0.5	2.0	2.1
4～6月	2.4	2.3	2.2	0.9	3.5	2.8
7～9月	0.8	0.6	0.8	1.7	0.1	-0.4
10～12月	0.1	0.8	2.1	3.7	0.8	3.9

(注) 全都市は総理府、農村は農林省調べ。

ではあるが伸び悩みを示した。

### 3. 都市世帯における家計消費停滞の背景

都市世帯を勤労者世帯とその他世帯に分けてみると、いずれもここ一兩年停滞傾向を示してきたが、特に勤労者世帯の停滞が目立った(第4表)。そこでここでは、特に勤労者世帯を中心に消費停滞の背景を検討してみよう。

(第4表) 都市世帯家計消費支出の推移  
(名目、ただしカッコ内実質)

	(前年比増減率・%)		
	全都市全世帯	うち勤労者世帯	その他世帯
34年	6.5 (5.4)	6.2 (5.0)	6.4 (5.3)
35年	8.6 (4.8)	9.4 (5.6)	6.2 (2.5)
36年	12.1 (6.5)	11.1 (5.5)	13.3 (7.6)
37年	13.0 (5.8)	13.3 (6.1)	11.5 (4.4)
38年	12.9 (5.0)	11.8 (3.9)	15.3 (7.2)
39年	9.7 (5.7)	10.2 (6.1)	9.0 (5.0)
40年	9.1 (1.3)	7.9 (0.2)	10.4 (2.6)

(注) 1. 全都市全世帯、勤労者世帯は世帯人員調整済み、その他世帯は同未調整。

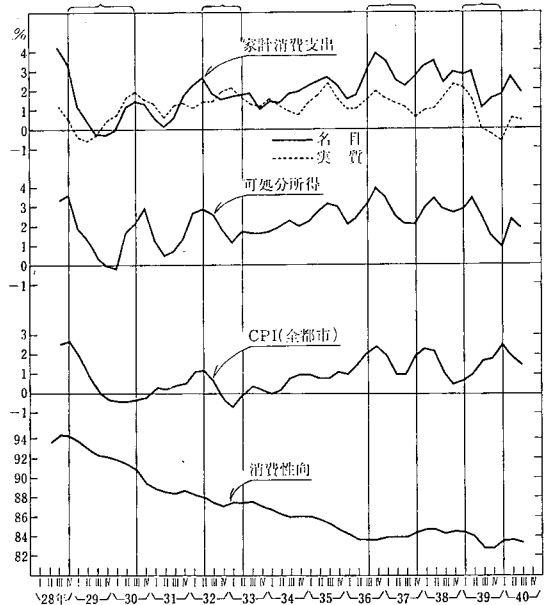
2. 総理府調べ、ただし世帯人員調整は経企庁調べ。

都市勤労者世帯の家計消費支出が昭和39年から40年前半にかけて停滞を示すに至った大きな背景として、次の3点を指摘することができよう。その第1は、新規学卒者を中心とした労働力需給のひっ迫化傾向を背景として、昭和36～37年ごろから目立ってきた企業規模別賃金格差の縮小傾向が一巡するに伴い、低所得層賃金の増勢が鈍化したこと、普及率の上昇とともに耐久消費財、衣料品などの需要が伸び悩み傾向を示しはじめたことな

ど、いわば必ずしも景氣的要因によらない情勢変化の影響である。このため家計消費は、金融引締め先立って伸び悩み傾向を示した。第2に、こうした傾向が生じていたところに、昭和39年中央は景気調整の進展から可処分所得の伸び悩みがみられはじめ、景況や所得の先行きに対する不安も加わって、勤労者の消費態度自体も抑制的となった。さらに第3として、不況下にかかわらず消費者物価が急騰したため、実質消費がいっそう押えられる結果となったことがあげられる(第2図)。次にこれらの事情について、やや細かく分析してみたい。

(第2図) 都市勤労者世帯所得、消費の推移

(季節調整済み、三期移動平均、前年比増減率・%)



(注) 総理府調べの原計数をセンサス局法により季節調整。ただし、実質家計消費支出は経企庁調べ「消費水準」による。

#### (消費の大幅増加をささえてきた要因の変化)

、ここ数年間の都市勤労者世帯の家計消費の推移を振り返ってみると、昭和34年ころから消費の増勢が次第に強まり、特に昭和36年から37年初めにかけて大きく増加した。これは高度成長の結果、新規学卒者を中心とした労働力需給が引き締まり、特

に中小企業において採用難が著しかったことから、中小企業賃金の大幅上昇、企業間賃金格差の急速な縮小という現象が生じ、その結果、所得、消費水準の平準化という形で、消費が盛り上がったものである。ところが、昭和38年後半にはいると、企業規模別賃金格差はすでにかなり縮小し、特に初任給面においては、大企業、中小企業間に優劣がみられないという状況になったため、以後中小企業賃金の上昇率は鈍化し、その結果、低所得層の消費もひところほどの伸びを示さなくなった(第5表)。

(第5表) 所得階層別家計消費支出の推移  
(人口5万人以上都市勤労者)

		5 分 位 階 級 別					
		平均					
			I	II	III	IV	V
消費支出	34年	5.7	4.6	5.6	6.7	7.5	4.3
	35年	9.3	10.0	10.4	8.3	6.6	10.7
	36年	8.7	8.5	9.0	8.3	10.4	8.1
	37年	12.7	17.3	15.4	14.0	12.7	9.2
	38年	11.7	13.3	10.7	10.3	11.9	12.0
	39年	10.0	11.8	11.6	11.0	8.1	9.9
	40年	7.3	10.0	7.8	9.2	7.9	4.1
可処分所得	34年	7.2	8.7	7.3	7.9	7.1	6.4
	35年	10.5	11.0	10.7	8.9	9.4	12.1
	36年	10.9	8.1	8.7	10.4	11.4	12.4
	37年	12.3	16.7	16.4	14.6	12.5	8.6
	38年	11.1	12.9	10.8	10.5	11.1	10.5
	39年	11.5	14.0	12.2	11.7	10.9	11.4
	40年	7.8	8.0	8.6	8.6	8.3	6.7

(注) 1. 総理府調べ、世帯人員未調整。  
2. 5分位階級とは、世帯を所得金額の小さいものから高いものへと順にならべ世帯数のうえで5等分したものをいう。所得金額の小さい方からそれぞれ第Ⅰ、第Ⅱ……第Ⅴ分位階級と呼ぶ。

消費が金融引締め我先立って増勢鈍化を示した、いま一つの背景は耐久消費財と衣料品の需要一巡傾向である(第6表)。都市勤労者世帯の家具・什器費の推移をみると、昭和30年以降年々きわめて高い伸び率を示し、消費増加の重要な一因となってきたが、その中心となったものは家庭用電気製品であった。もっとも、大宗のテレビは昭和

(第6表) 家具・什器費・衣料費の推移  
(人口5万人以上都市勤労者世帯)  
(前年比増加率・%)

	消費支出総額	うち 家具・什器費	被服費
29年	6.2	— 5.8	— 6.8
30年	1.9	10.0	— 1.0
31年	3.1	17.2	6.6
32年	7.7	26.9	8.4
33年	6.5	31.8	1.4
34年	5.7	34.7	5.1
35年	9.3	9.6	11.7
36年	8.7	17.5	13.2
37年	12.7	14.1	14.3
38年	11.7	15.9	7.4
39年	10.0	2.1	4.6
40年	7.3	2.4	2.7

(注) 総理府調べ。

34～35年ごろに増勢頭打ちとなり、その後はむしろ減少するに至ったが、それに代わって冷蔵庫、洗たく機、扇風機などが増加したため、家具・什器費全体としては昭和37～38年まで高い増加率を続けた。この結果、家庭用電気製品全般にわたって普及度が高まるに至り、昭和38年後半以降、これら商品に対する新規需要は急速に伸び悩まないし減少を示すに至った(第7表)。この間、乗用車、ピアノなど高額耐久消費財の需要は着実な増加を示したが、絶対額としてはなおかなり小さく、家庭用電気製品需要の停滞をカバーするまでには至らず、家具・什器費全体としては、ここ一兩年大幅に停滞を示すに至ったものといえる。ところで勤労者世帯のこれら家具・什器に対する支出状況を所得階層別にみると(第8表)、昭和34年ころまでは高所得層における支出増が全体の高い伸び率を主導してきたが、翌35年以降これら階層の支出が普及率の上昇によって伸び悩むとともに低所得層の家具・什器支出の増加が全体をリードするに至り、こうした情勢が昭和38年まで続いた。ところが昭和39年以降になると、低所得層においても普及率が高まってきたため、家具・什器支出は総体として伸び悩みをみるに至った。こうした推移

からわかるように、都市勤労者世帯におけること一兩年來の家具・什器支出の停滞は、家庭用電気製品などの耐久消費財が、低所得層を含めてすでに一応行き渡り、しかも高所得層を中心とした乗用車など高額耐久消費財に対する需要もいまだ本格化しないという情勢を背景として、生じたもの

とみることができよう。

一方、衣料品需要は家具・什器より少し早く昭和38年前半ころから停滞に転じている。昭和34年ころから36～37年にかけて、合成繊維を中心に衣料品需要が急増したが(第9表)、これにはメーカー側の需要開拓意欲が強く影響しているとみら

(第7表)

## 主要耐久消費財購入状況

(世帯数百分比・%)

		34年3月 35年2月	35年3月 36年2月	36年3月 37年2月	37年3月 38年2月	38年3月 39年2月	39年3月 40年2月
テレビ	購入世帯数	20.3	18.8	16.9	13.9	14.0	13.5
	普及率ポイント差	21.1	17.8	16.9	9.3	4.2	- 0.1
	(普及率)	( 44.7)	( 62.5)	( 79.4)	( 88.7)	( 92.9)	( 90.3)
電気洗たく機	購入世帯数	7.0	7.7	8.5	9.0	9.9	8.3
	普及率ポイント差	7.6	9.6	7.9	8.3	5.8	5.4
	(普及率)	( 40.6)	( 50.2)	( 58.1)	( 66.4)	( 72.2)	( 72.7)
電気冷蔵庫	購入世帯数	3.5	5.6	8.2	9.8	12.1	10.9
	普及率ポイント差	4.4	7.1	10.8	11.1	15.0	14.4
	(普及率)	( 10.1)	( 17.2)	( 28.0)	( 39.1)	( 54.1)	( 62.4)
電気扇風機	購入世帯数	5.9	7.0	7.8	10.2	10.3	10.0
	普及率ポイント差	5.8	7.5	8.7	10.0	6.8	9.6
	(普及率)	( 34.4)	( 41.9)	( 50.6)	( 60.6)	( 67.4)	( 70.7)
電気掃除機	購入世帯数	2.6	5.3	7.6	7.9	6.7	5.8
	普及率ポイント差	—	7.7	9.1	8.6	7.7	6.4
	(普及率)	( 7.7)	( 15.4)	( 24.5)	( 33.1)	( 40.8)	( 41.4)
ステレオ	購入世帯数	—	1.6	3.0	3.7	2.6	3.7
	普及率ポイント差	—	—	3.5	3.6	2.6	5.9
	(普及率)	—	( 3.7)	( 7.2)	( 10.8)	( 13.4)	( 17.2)
ルームクーラー	購入世帯数	—	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5
	普及率ポイント差	—	—	0.3	0.6	0.5	—
	(普及率)	—	( 0.4)	( 0.7)	( 1.3)	( 1.8)	( 2.0)
ピアノ	購入世帯数	0.3	0.4	0.4	0.6	0.7	0.8
	普及率ポイント差	0.4	0.7	0.6	0.4	0.4	1.1
	(普及率)	( 2.0)	( 2.7)	( 3.3)	( 3.7)	( 4.1)	( 4.6)
乗用車	購入世帯数	—	1.0	1.5	1.8	3.4	3.8
	普及率ポイント差	—	—	2.3	1.0	0.5	3.1
	(普及率)	—	( 2.8)	( 5.1)	( 6.1)	( 6.6)	( 9.1)
カメラ	購入世帯数	5.1	5.8	6.3	7.1	7.3	7.9
	普及率ポイント差	2.4	3.4	2.6	4.6	1.6	5.8
	(普及率)	( 45.8)	( 49.2)	( 51.8)	( 56.4)	( 58.0)	( 57.8)

- (注) 1. 都市世帯、ただし39年3月～40年2月は非農家。  
2. 経企庁「消費者動向予測調査」による。  
3. 普及率ポイント差は新規購入世帯数を意味する。

(第8表) 所得階層別家具・什器費の推移  
(人口5万人以上都市勤労者世帯)

	平均	5 分 位 階 級 別				
		I	II	III	IV	V
32年	27.9	9.8	9.7	25.7	24.0	40.9
33年	31.1	18.2	31.5	44.1	33.0	26.9
34年	36.1	16.8	48.3	37.8	50.6	26.2
35年	9.6	46.4	42.1	11.4	4.0	2.6
36年	17.7	29.5	20.0	7.4	24.4	15.6
37年	12.8	37.7	10.3	11.8	9.6	10.9
38年	16.5	24.0	15.9	17.3	16.2	14.4
39年	1.4	5.4	8.8	9.9	2.9	5.0
40年	3.0	11.9	5.7	1.0	0.5	1.7

(注) 総理府調べ。

(第9表) 内需向け合繊織物生産の推移

	生産量		前年比増加率 %
	百万平方メートル		
34年	203		64.1
35年	358		76.8
36年	517		44.3
37年	516		0.3
38年	637		23.4
39年	791		24.2
40年	822		3.9

(注) 1. 生産量から輸出通関量を引き算して算出。  
2. 生産量は通産省調べ、輸出通関量は大蔵省調べ。

れ、新製品が急速に各層に行き渡るとともに、最近ようやくその反動があらわれたことが需要停滞の大きな要因になったと思われる。この場合にもここ一兩年における高所得層支出の伸び率停滞が特に目立っている(第10表)。

もちろん、このような家具・什器費、衣料費の停滞にも、景気調整の影響がないわけではないが、基本的には以上のような普及率の上昇による増勢一巡といった性格が強いものと思われる。

(景気調整下の消費動向)

都市勤労者世帯の可処分所得は昭和39年後半以降、景気調整の進展から急速に伸び率鈍化を示した(前掲第2図)。これまで景気循環を重ねるごとにいわば下方硬直的な傾向を強めてきた勤労者世

(第10表) 所得階層別被服費の推移  
(人口5万人以上都市勤労者世帯)

	平均	5 分 位 階 級 別				
		I	II	III	IV	V
32年	8.0 (8.4)	1.5	4.7	5.3	6.1	13.5
33年	1.7 (4.2)	2.6	2.0	1.0	0.6	2.3
34年	5.0 (7.7)	6.2	7.2	5.5	5.6	3.4
35年	11.5 (9.4)	14.5	11.0	12.3	10.1	11.5
36年	13.5 (11.6)	18.3	14.3	13.8	15.8	10.4
37年	14.0 (8.3)	22.9	15.8	14.4	12.8	11.7
38年	7.7 (2.2)	2.8	10.3	5.3	9.7	7.9
39年	4.4 (1.3)	13.1	5.5	9.0	0.5	1.8
40年	2.5 (-0.8)	3.5	1.9	1.3	4.8	1.6

(注) 総理府調べ。  
カッコ内は世帯人員調整済み、実質価格ベース。  
その他は世帯人員未調整、名目価格ベース。

帯の可処分所得が、今回このようにかなりの鈍化を示すに至ったのは、企業の雇用・賃金調整(退職の不補充、一時帰休の実施、時間外賃金の抑制、など)の動きを映じて勤め先収入の伸びがかなり抑えられたことが主因であるが、そのほか配当率の低下などによる財産収入の頭打ちや、内職・事業収入の不振から「その他収入」が大きく

(第11表) 勤労者世帯実収入の推移  
(人口5万人以上都市)

	(*を除き前年比増加率・%)				
	36年	37年	38年	39年	40年
可処分所得	10.9	12.3	10.9	11.7	7.3
実収入	10.4	12.6	11.7	11.7	7.9
勤め先収入	10.3	12.7	11.5	11.4	8.3
世帯主(定期収入)	9.9	11.3	10.8	12.0	8.4
収入(臨時収入)	12.4	16.4	16.2	10.5	8.4
その他収入	12.0	10.6	14.4	16.0	3.4
*租税負担率(%)	7.4	7.6	8.2	8.3	8.9

(注) 1. 総理府調べ。  
2. \* 租税負担率 =  $\frac{\text{租税公課}}{\text{実収入}}$

鈍化したこと、また累進課税方式を背景に租税負担率(租税公課/実収入)が上昇したこと、などもいくぶん影響している(第11表)。

こうした可処分所得の伸び悩みは、当然勤労者の消費態度を慎重化させることになったが、ここで注目されるのは、消費支出の伸び悩み傾向が可処分所得の伸び悩み以上に強くあらわれ、その結果勤労者世帯の消費性向がかなりはっきりと低下を示したことである。

一般には、名目可処分所得が伸び悩み景気調整期には、消費性向は上昇することが多く、現に前掲第2図をみても昭和32~33年、36~37年の調整期には上昇を示している。これは、①所得が伸び悩みはじめる過程で消費者が消費支出の規模をそれに対応させることは必ずしも容易ではなく、また所得伸び率の鈍化が短期に終わると予想すれば、必ずしも消費態度を変更するとは限らないこと、②特に景気調整期には、賞与などもともと貯蓄性向の高い臨時所得が定例所得以上に伸び悩み(定例所得比率の上昇)ため、この面から貯蓄性向

が押し下げられることなどによっている。一方、消費者物価の消費性向に与える影響についても、その高騰は消費性向を押し上げる方向に働くのが通常である。なぜならば、消費支出の内容をみると、いわゆる価格弾力性の小さい支出項目の比重が高く、これらについては消費者は価格上昇分だけ支出額をふやして消費水準を維持しようとするからである(註)。ところが、今回の景気調整期には可処分所得が伸び悩み、消費者物価が騰勢を速めたなかで、勤労者世帯の消費性向はかえって低下を示すことになった。

もちろん、こうした勤労者世帯の消費性向の低下には、前記のような家具・什器、衣料品需要の停滞もかなり影響しているとみられる。現に、可処分所得に占める費目別消費支出額の構成比(これを合計したものが消費性向)の推移をみると、被服費は昭和38年から、家具・什器費は昭和39年から、いずれも急速に低下している(第12表)。しかし、短期的な要因として重要なのは、従来にない大口倒産の続発や長期にわたる株価の低迷など

(注) 昭和29年以降最近までにおける全都市勤労者所得の消費性向の変化を説明する要因として、(1)定例所得比率(都市勤労者総所得に占める定例給与の割合)( $X_1$ )、(2)全都市消費者物価の変動率( $X_2$ )の2つをとり、年別データに基づいて回帰方程式を計測してみると、次のようになりかなり良好な結果が得られる。

$$Y = -18.359 + 1.261X_1 + 0.334X_2$$

$$(0.095) \quad (0.087)$$

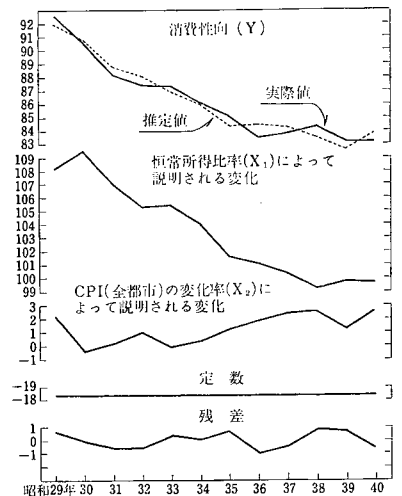
$$R = 0.980$$

もちろん、消費性向を規定するものとして、このほかにも多くの要因が考えられるが(実質資産残高効果、期待所得、過去の最高所得水準、等)、この計測結果についてみる限り、上記2要因によってここ10年あまりの変化がかなりよく説明できることになる。

なおグラフでわかるように、昭和37~38年にかけて推定値とは逆に実際値が上がり、また昭和40年には推定値が上昇を示すのに実際値は下がるという形でやや乖離が目立っているが、これは次の事情によるとみられる。すなわち、

- (1) 昭和37~38年には前述のように低所得者層の賃金上昇が大きく、これらの層では平均に比べて消費性向が高いため、全体の消費性向がこの面から押し上げられたこと、
- (2) 昭和40年には、本文で述べたように、景況先行き観とからんで先行き所得増加に対する不安などが強まり、消費がきびしく抑制されたこと。

参 考 図



(注) 定例所得比率は総理府調べ。  
人口5万人以上都市勤労者世帯の世帯主収入に占める定期収入の比率。名目可処分所得は同勤労者世帯の可処分所得を使用(ただし世帯人員調整済み)。

から、景況の先行きに対する見方がきびしくなり、所得増加の先行きに不安が抱かれた結果、消費抑制態度が強まったことである。前掲(第11表)の可処分所得に占める費目別消費支出構成比のうち、これまで一貫して上昇傾向にあった教養娯楽費など、レジャー関連、ならびに交際費など、いわば比較的価格弾力性の大きい臨時的支出の構成比が昭和40年にはいって横ばいないしくぶんの低下に転じたのは、こうしたきびしい消費抑制態度を映じたものとみられよう。

(第12表) 消費性向の内訳  
(人口5万人以上都市勤労者世帯)

	(単位・%)					
	35年	36年	37年	38年	39年	40年
消費支出 可処分所得 (消費性向)	85.1	83.5	83.8	84.3	83.2	83.2
うち 食料費	33.0	31.5	30.8	30.7	29.7	30.2
〃						
住居費	8.3	9.0	9.2	9.1	8.8	8.7
うち 家具・什器	4.2	4.5	4.6	4.8	4.4	4.2
〃						
光熱費	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.8
〃						
被服費	10.4	10.7	10.8	10.5	9.8	9.4
〃						
雑費	29.2	28.3	29.0	30.3	31.1	31.1
うち 教育・文房具	2.8	2.6	2.6	2.8	3.1	3.4
〃						
教養娯楽	5.3	5.2	5.6	5.8	5.8	5.4
〃						
交際費	4.2	4.4	4.5	4.8	4.9	4.9
〃						

所得階層別に消費性向の推移をみると、ここ一兩年高所得層における消費性向の低下が著しいが、これは高所得層ほど耐久消費財の需要一巡傾向が強かったうえ、景気調整の影響を次第に強くうけて、所得の先行きに対する見方がきびしくなったためとみられる。一方、低所得層の消費性向が昭和40年にはいって上昇したのは、後述のような米価引上げや、野菜などの値上がりによる消費

者物価上昇の影響を強くうけて、消費抑制態度にもかかわらず、結局全体としての名目消費が高まらざるをえなかったためとみられる(第13表)。

(第13表) 所得階層別消費性向の推移  
(人口5万人以上都市勤労者世帯)

	平均	5 分 位 階 級 別				
		I	II	III	IV	V
35年	85.1	114.4 (55.9)	92.1	87.4	82.8	75.9 (24.1)
36〃	83.5	114.8 (54.3)	92.3	85.7	82.1	72.9 (22.9)
37〃	83.8	115.4 (52.5)	91.5	85.3	82.2	73.3 (22.5)
38〃	84.3	115.8 (52.2)	91.4	85.2	82.7	74.3 (22.2)
39〃	83.2	113.6 (50.0)	90.8	84.6	80.7	73.3 (21.4)
40〃	83.2	116.2 (51.4)	90.6	85.5	80.9	72.0 (21.8)

(注) 総理府調べ。  
カッコ内は可処分所得に占める食料費の割合。

#### (消費者物価の急騰)

次に実質消費を著しく停滞させた要因として、消費者物価が不況下にかかわらず、昭和39年央から40年にかけて急騰した点も見のがせない。これは、①野菜など生鮮食品が前年の暴落による農家の作付意欲減退と異常乾燥、低温など気象条件の悪化によって大幅減収となり、39年央以降暴騰を演じたほか、②公共料金などの1年据置き措置の解除に伴い昭和40年1月以降、医療費、バス料金、入浴料などがあいついで引き上げられ、また消費者米価も、2年ぶりに引き上げられたためである。

消費者物価の上昇は、通常は名目消費を高める方向に働くはずであるが、今回の景気調整下では、前述のように勤労者のいわば臨時的な消費支出を抑制しようとする意欲が特に強かったため、これらが結局価格弾力性の小さい品目における名目消費の増加を相殺する形となり、名目消費の伸び率もかなり落ちることとなった。この結果実質



消費としては、全く停滞し、いくぶん減少ぎみとさえなったわけである。この間の事情を消費支出項目別にみると、いわば生活必需品といった性格の強い食料品や公共料金では、著しい値上がりの影響をそのまま受けて名目消費が増加した一方、削減の比較的容易ないわば自由裁量消費(奢侈品、レジャー関連支出のほか、広義には耐久消費財、被服なども含まれる)への支出額は大幅に抑制されている。

#### 4. 農家消費堅調の要因

上記のように都市勤労者世帯の家計消費支出が著しい停滞を示したなかにあつて、農家の消費支出がほぼ一貫して高い増勢を続けたのは、一つには農家所得がここ一兩年景気調整下にかかわらず、かなりの増加を示したためである。その大きな背景として、農畜産物の慢性的需給ひっ迫傾向やあいつぐ生産者米価の引上げなどによって、農畜産物価格が一貫して上昇を続け、これが農業所得を増加させたことが指摘できよう。この結果農家所得は景気調整の影響をほとんど受けず(第14表)、これが農家の消費支出と都市勤労者世帯家計消費の動きとの間に乖離をもたらすこととなった。

農家消費を堅調としたいま一つの要因として、

(第14表) 農家所得の推移  
(前年度比増加率・%)

	農家所得	うち 農業所得	農外所得	うち 賃金・俸給
34年度	7.1	5.7	8.8	9.5
35 〃	9.2	7.8	11.0	9.6
36 〃	12.2	5.1	20.9	23.9
37 〃	14.3	14.0	14.7	17.9
38 〃	11.3	7.0	15.8	19.2
39 〃	14.0	10.4	17.5	17.5
40 〃	*15.7	*17.4	*14.2	*16.6

(注) 農林省調べ。

\* 40年4月～41年2月中の前年同期比(暫定計数)。

都市世帯との間にまだかなりの消費水準の格差があり(第15表)、農家の消費意欲が依然きわめて強いことも見のがせないと思われる。耐久消費財の

普及率をみても、テレビを除いては非農家との間になおかなりの開きがあり(第16表)、したがって農家については、都市勤労者にみられるように耐久消費財、衣料品などの需要が、一巡状態にあるとはいいいがたい。

(第15表)

農家と勤労者世帯の1人当たり家計費の比較

	全国農家 (A)	勤労者世帯 (人口5万人 以上の都市 (B))	$\frac{A}{B} \times 100$
	千円	千円	%
34年度	55.1	77.4	71.2
35 〃	60.7	85.7	70.8
36 〃	68.9	97.6	70.6
37 〃	78.2	108.9	71.8
38 〃	88.8	124.3	71.5
39 〃	101.2	135.4	74.7

(注) 農林省調べ。

(第16表)

農家と非農家の耐久消費財普及率の比較

(40年2月現在)

(普及率・%)

		農 家	非 農 家
家庭用電気製品	テレビ	89.2	90.3
	電気洗たく機	58.6	72.7
	電気冷蔵庫	25.7	62.4
	扇風機	33.7	70.7
	電気掃除機	10.6	41.4
	ステレオ	5.0	17.2
その他	ピアノ	0.5	4.6
	オルガン	5.9	13.2
	マットレス	29.2	41.3
	カメラ	29.7	57.8

(注) 経企庁調べ。

#### 5. む す び

以上みたような2年にわたる都市世帯消費支出の停滞傾向にも、本年にはいって(実質ベースでは昨秋来)ようやく持直し気配があらわれてきた(第17表)。これは、昨秋来の商品市況や株価の上昇などから景気や所得の先行きに対する消費者の不安感が次第に解消し、特に年初以降は現実の可処分所得がかなり持直しを示したことから、これ

(第17表) 消費指標の推移

(平均消費性向を除き前年同期比増減率・%)

	都市全世帯家計消費支出		都市勤労者世帯				消費者物価(全都)	
	実質	家計消費支出	消費実質	*可処分所得	*平均消費性向	季調整済み		
								実質
40年								
1～3月	8.3	0.9	8.4	1.0	8.9	94.6(95.8)	84.0	7.4
4～6月	8.0	-0.6	6.1	-2.4	5.9	82.7(82.8)	83.9	8.7
7～9月	9.9	1.7	8.4	0.3	7.3	84.4(84.0)	82.9	8.0
10～12月	9.8	3.0	8.5	1.8	7.3	75.6(75.1)	83.1	6.6
41年								
1～3月	11.1	4.5	10.6	4.1	11.5	93.4(94.6)	83.1	6.2

(注) 1. \*印を除きすべて世帯人員調整済み(\*は総理府、その他は経企庁調べ)。  
2. カッコ内前年同期の平均消費性向。

までの極端な買い控え態度が漸次改められるようになったためである。現に家計消費支出の前年同期比伸び率を内容別にみると、これまで停滞の著しかった家具・什器類などに、昨秋来極端な買控えに対する反動増がみられはじめたほか、教養娯楽費などレジャー関連支出も更年期大幅な伸びを示している(第18表)。なお都市勤労者世帯の消費性向(季節調整済み)が、昨年7～9月82.9のあと10～12月に83.1とわずかながら上昇を示したのはこのような消費態度の変化を映じたものである。

(第18表) 家計消費支出の項目別伸び率  
(全都市全世帯)

(前年同期比増減率・%)

	40年 4～6月	7～ 9月	10～ 12月	41年 1～3月
総額	7.9	9.0	8.9	10.1
食料費	11.1	8.3	7.7	7.4
住居費	2.8	9.5	17.8	11.7
うち家具・什器	-	3.7	10.5	22.0
被服費	1.7	7.5	4.1	5.1
うち衣料費	1.4	6.7	4.4	4.3
光熱費	16.2	9.1	8.7	8.4
雑費	7.0	10.1	9.8	13.9
うち教育費	16.4	14.2	25.7	9.8
教養娯楽費	2.8	11.1	3.9	21.7
交際費	9.4	14.3	9.7	12.5

(注) 総理府調べ。

ただ更年期後1～3月には、可処分所得の増加もかなり大きかったため、消費性向としては横ばいにとどまった。また、経済企画庁「消費者動向予測調査」による勤労者家計支出額の見通しと実績を比べてみると、昨年6～8月中は実績がわずかながら見通しを下回っていたが、9～11月以降は実績が見通しをはっきり上回るようになっており、この間に消費態度の変化があったことを示唆している(第19表)。

(第19表) 消費者動向予測調査  
(勤労者世帯)

(単位・千円)

40年6～8月	見通し(40/5)	145.4
	実績(40/8)	145.3
9～11月	見通し(40/8)	136.6
	実績(40/11)	144.8
40年12月 ～41年2月	見通し(40/11)	158.2
	実績(41/2)	161.6

(注) 経企庁調べ。

なお、このほか、一昨年末から昨年央にかけて急騰を示した消費者物価が、昨秋来野菜の反落などから若干落ち着きを示したことも、最近の実質消費を高めている一因として見のがせないであろう。

このように、昨秋来個人消費は、いわば循環的な回復の局面にはいったとみられるが、今後これがどの程度の増勢を示していくかは、景気回復テンポのほかに、前述のような都市世帯における耐久消費財普及の一巡、所得格差縮小テンポの鈍化など、昭和38年後半以降消費急増に対する抑制要因として働いてきた諸条件が今後どうなるかにかかっていると見える。これらの点について早急な判断を下すことはもちろんむづかしいが、当面これらの諸条件が目立った変化を示す公算は少ないので、個人消費はここ当分比較的ゆるやかなテンポの増勢を続けるのではないかと思われる。